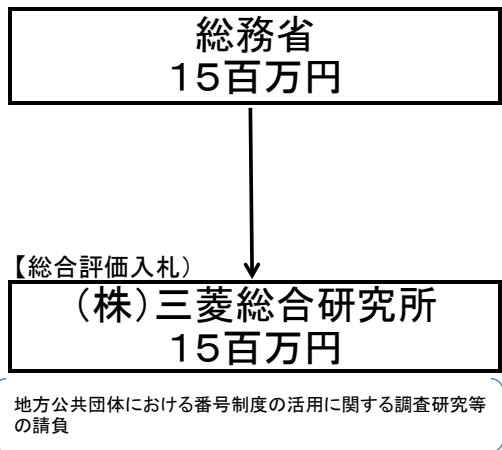


平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月成立) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、番号制度の目的や期待される効果等についての理解を深め、番号制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討を進める必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体において考えられる番号制度活用の具体的な取組例やその際の留意点等を明らかにするとともに、地方公共団体で必要となるシステム改修等の番号制度を導入するための準備について、ガイドラインを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	11	0		
		計	—	—	24	13	0	
	執行額	—	—	15				
	執行率(%)	—	—	63				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本研究調査は、番号制度の導入に伴う窓口事務等の改善などに必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	3	2
					( )	( 5 )	( 6 )	
単位当たりコスト	約8,158円 (14,595,000円/1,789団体)		算出根拠	検査・調査費の合計を配布先地方自治体で割ることにより算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	委員等旅費	2						
	情報処理業務庁費	11						
	計	13	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国の企画する番号制度に係る検討である。 ・また、地方公共団体における番号制度導入に伴い必要となる対応・留意事項は全ての団体に共通しているため、国で検討することが効率的である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。 なお、不用額については、入札差金である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・ガイドラインの内、地方税分野に関する記述を左記担当課が行っている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	53	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費			自治税務局市町村税課	
点 検 結 果	<p>H24においては、社会保障・税に係わる番号制度に伴い、番号制度を活用した事務の改善等に関する検討を行うなど、事業の目的を達成するための調査研究を行ったところであり、通常国会で継続審議となる中、法案成立後に速やかに自治体が各種の取組を実施する必要性及び自治体からの情報提供に係る要望に対応するため、2章から構成される中間とりまとめを作成し、地方公共団体等へ配布した。その後、第3章を追加して最終とりまとめとする予定であったが、臨時国会で解散により廃案となった。その後、平成25年の通常国会に修正された法案が改めて提出され、可決されたため、同修正案に対応するよう中間とりまとめを加筆修正し、最終とりまとめを作成、配布する予定。 H24予算については、「住基(IC)カードの技術開発に要する経費」と一括で執行した。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。2箇年の間に、法成立をはさんで2度に分けてとりまとめを作成、配布した理由について十分な説明が必要。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	類似事業と統合の上更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業番号47番「国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費」へ統合。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	15	3	66.89
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					